

地盤保証の手続きの流れ

地盤保証加入には、表面波探査法による地盤調査の実施が必要となります

01

地盤保証のお申込み

NPO住宅地盤診断センター正会員企業へ表面波探査法による地盤調査をご依頼とともに申込みください

地盤調査後に地盤保証をお申込される方は原則着工前までにお申込みください

02

提案書に則った地業・地盤対策の実施※4

工事実施の際には、施工状況が分かる写真を撮影し、保証期間中の保管をお願いします

調査報告書内、基礎・地盤提案書にて「再調査が必要」と明記されているときは、表面波探査法による再調査（効果確認）が必要となります

03

地盤保証発行申請書のご提出

保証書の発行

- 地盤保証書

保証書の発行には地盤保証書発行申請書の提出が必要となります

必要事項をご記入の上、発行申請書記載の送付先まで送付ください



保証手続き資料

04

保証書は保証料ご入金後、並びに発行申請書到着後、2営業日以内に発行します

保証書は2部発行します

再発行には2,000円（税別）の手数料を頂戴します

紛失などしないよう大切に保管してください

日本初の地盤保証

表面波探査法による 地盤保証制度

※4 基礎・地盤提案が【地盤対策工事】の判定となっている場合は、NPO住宅地盤診断センターが指定する工法にて対策工事の施工を行ってください。

[施工前]

「設計計算書」「施工計画図面」をお申込みいただいたNPO住宅地盤診断センター正会員企業にご提出ください。
NPO住宅地盤診断センターによる地盤対策工事内容の精査完了後、施工を開始してください。

[施工後]

「施工報告書」を地盤調査をお申込みいただいたNPO住宅地盤診断センター正会員企業にご提出ください。



ビック株式会社 <https://www.vic-ltd.co.jp/> NPO住宅地盤診断センター正会員

Mail : vic@vic-ltd.co.jp

本社：東京都文京区本駒込6-20-4

TEL:03-3947-5800 FAX:03-3947-7675

大阪：大阪府大阪市淀川区西中島3-5-12-301

TEL:06-6459-9131 FAX:06-6459-9132

福岡：福岡県福岡市博多区博多駅東3-11-14-905

TEL:092-474-8210 FAX:092-474-8211

宮城：宮城県石巻市西山町1-57-5 A-201

TEL:090-8619-2754 FAX:0225-24-6115

安心と安らぎの住まいを
NPO住宅地盤診断センター

2003年内閣府認証：府国生第568号

日本で最初の地盤保証

NPO住宅地盤診断センターの地盤保証は、日本初の地盤保証システムです
当NPO法人は約100社の地盤調査会社（会員企業）にて構成されているため、
たとえ会員企業が複数社倒産した場合でも、支障なく運営していくことができます

保証対象外となる事由

- 表面波探査法地盤調査結果の基礎・地盤提案書と異なる基礎施工を行った場合
- 地震、噴火、洪水、台風、落雷、竜巻等の天災に起因する場合
- 火災、爆発、暴動等、不可抗力に起因する場合
- 地割れ、地すべり、崖崩れ等、地形及び地盤の変動等に起因する場合
- 当初の設計・配置計画等と異なる場合
- その他の免責事項については、保証規程をご確認ください

損害保険会社と保険契約を締結

大手損害保険会社と保険契約を締結し、資力の心配なく地盤保証が行える仕組みを構築しました
全ての地盤保証で保険契約を締結しています

保証期間中に被保証者様（住宅供給業者様）が倒産した場合には、被保証者様に対象物件の供給を
発注された方（お施主様）に対して、保証が引き継がれます

表面波探査法による地盤調査の結果に基づいて適切な地業・地盤対策・改良工事、基礎の設計・施工を行ったにもかかわらず、不同沈下が発生し建物に障害が生じた場合、地盤と建物の修復工事を行います

- 地盤保証は、不同沈下が起きた際の沈下修正を行う役務の保証です
- 建物の修復は原状回復と認められる範囲での修復工事となります

新築住宅向け地盤保証

PLUS-L

保証期間 ^{※1}

引き渡し日より満20年間 + 建築期間

新築住宅・既存住宅向け地盤保証

安住α

保証限度額

1億円

5,000万円

保証対象

延床面積1000m²以下

建物用途制限・構造制限なし、但し、予定基礎がベタ基礎か布基礎に限る

対象建物の傾斜が1,000分の5以上となった時点 ^{※2}

安住αは既存建物に対してもご利用いただけます

^{※3}

※1 地盤調査日より満2年を経過しても引渡しが完了しない場合は、地盤調査日から満2年経過した日が保証開始日となります

※2 3m以上離れている2点間を結ぶ直辺の水平面に対する角度

※3 新耐震基準（1981年6月1日）以降に建てられた建物に限ります

※建物や敷地の状況、地盤調査結果によっては、ご利用いただけない場合がございます